

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 静岡県

農業委員会名： 牧之原市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	601	2,930	—	—	—	3,530
経営耕地面積	459	2,312	159	2,153	0	2,771
遊休農地面積	37.4	117.1	28.1	89.0	0	154.5
農地台帳面積	788	3,448	1,005	2,443	0	4,236

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,044
自給的農家数	553
販売農家数	1,491
主業農家数	596
準主業農家数	277
副業的農家数	618

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,107
女性	1,492
40代以下	417

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	193
基本構想水準到達者	886
認定新規就農者	4
農業参入法人	45
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 1 1 月 3 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3,580 ha	2,657 ha
課 題	農産物の低迷や高齢化により担い手が減少していることに加え、農業従事者の高齢化等により耕作放棄される土地が増えている。そのため、更なる担い手への集積の促進及び担い手の育成が必要となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2667 ha	2,069 ha	28.2 ha	77.87%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 6月の市広報誌又は12月の農業委員会広報誌を活用して利用権設定、中間管理事業の制度等の周知を実施。 認定農業者等への農地の利用集積に向けたあっせん活動の実施。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 認定農業者への農地集積に向けた情報提供や利用権設定、中間管理事業等の制度周知に関しては、6月に市農業広報誌、12月に農業委員会広報誌を活用し行った。 あっせん希望の案件について、4・5・7・8・9・12・1・2・3月の農業委員会総会にて農業委員へ情報提供するとともに、JAにも協力を求めた。その他、随時農地銀行の窓口対応を行った。 農業委員、推進委員で2月、3月に農地集積に関する制度の研修会を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値にはとどかなかった。さらに担い手への集積を進めていくよう取り組んでいく。
活動に対する評価	認定農業者への農地集積に向けた情報提供や制度の周知に関しては、広報誌によって一定の効果はあった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課題	新規就農者はいるものの、十分な確保はできていない現状がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3 ha	0 ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	若手を中心とした将来の地域の核となる経営体の確保育成のため、新規就農希望者へ補助事業等の情報提供を行う。
活動実績	非農家から就農相談(H30.9)、非農家から就農相談(H30.10)、非農家から就農相談(H30.12)、非農家から就農相談(H31.2)、非農家から就農相談(H31.3)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成には至らなかったが、相談者の中には新規就農に向け前進している案件も出てきている。
活動に対する評価	離農する農業従事者の増加により、担い手が不足する中、引き続き補助金事業等の情報提供を行い、新規就農者の確保を図っていく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3709 ha	129 ha	3.48%
課 題	農業生産物の価格低迷及び農家の高齢化により地域農業の担い手や後継者が減少しており、離農する者が急激に増加している。そのため、今まで耕作していた農地の耕作放棄地が深刻となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
11 ha	3.2 ha	29%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	37 人	7月～10月	11月～12月	
	農地の利用意向調査	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・現地調査用の図面及び調査票の作成。(6月～7月) ・農業委員に現地調査の実施。(7月～10月) ・現地調査結果の取りまとめ。(11月～12月) ・利用意向調査の実施、とりまとめ(12月～2月) ・農地所有者等への任意通知による草刈の依頼。(12月以降) 		
	その他の活動	農地所有者に対する口頭指導。(通年)			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		32 人	7月～8月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月～2月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 358 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
		調査面積: 35.7 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌(6月、12月)による認定農業者への農地集積に向けた情報提供や利用権設定、中間管理事業等の制度周知を行う。 ・あっせん希望の案件について、4・5・7・8・9・12・1・2・3月の農業委員会総会にて農業委員へ情報提供するとともに、JAにも協力を求めた。 ・農業委員、推進委員で農地集積に関する制度の研修会を行った。 				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	重要な課題であるが、担い手が減少し農業者が高齢化する中、荒廃農地の解消は時間と労力が必要であり、現状では妥当な目標である。現在、解消は順調に解消計画が実行されている結果であり、今後も活動を続けていく。
活動に対する評価	農地集積に向けた荒廃農地の地図情報システム(GIS)へのプロットデータ及び航空写真を、その情報を担当地区委員が常備することで把握がより容易にできるようになった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,580 ha	0.02 ha
課 題	悪質な違反転用は随時指導しているものの、始末書を添付したうえで農地法の許可を追認する事例が見受けられる。今後、未然防止を図るために、農地所有者等に対して農地法を周知させる必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.13 ha	0.13 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	広報誌(6月、12月)を活用して違反転用発生の防止の周知をする。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・6月、12月広報誌等により年2回周知を行うとともに、違反転用の指導により是正措置を図った。 ・違反転用の解消のため平成30年12月28日に、是正措置を行うよう指導。
活動に対する評価	一定の効果は見受けられるが、新たな違反転用が発生することがあるため、今後も随時是正を図っていく

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 42 件、うち許可 42 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による申請者からの聞き取り及び現地調査等により確認を行うが、状況によっては関係者に事実関係の確認を実施する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が許可基準等の説明を行い、地区担当委員及び現地調査委員が補足説明をし、他の委員の意見を求める方法で実施している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	42 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会等の審議過程、議事参与の制限が適正に実施されていることがわかる詳細な議事録を作成し、閲覧できるようにしている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21 日	処理期間(平均)	21 日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 129 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事務局による申請者からの聞き取り及び現地調査等により確認を行うが、状況によっては関係者に事実関係の確認を実施する。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	事務局が許可基準等の説明を行い、地区担当委員及び現地調査委員が補足説明をし、他の委員の意見を求める方法で実施している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	総会等の審議過程、議事参与の制限が適正に実施されていることがわかる詳細な議事録を作成し、閲覧できるようにしている。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	28 日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		28 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	該当なし	
	対応方針	該当なし	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	該当なし	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 617 件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法: 農業委員会総会にて報告
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 2192 件 公表時期 平成31年3月 情報の提供方法: 提供していない
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 4,236 ha
		データ更新: 年2回 公表: 公表していない
	是正措置	なし

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉	なし
	〈対処内容〉	なし

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉	なし
	〈対処内容〉	なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

窓口に備え付けている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	なし
----------------	----

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

窓口に備え付けている
